

平成 27 年度

港湾局関係予算配分概要

目 次

I. 平成 27 年度港湾局関係予算配分方針	1
II. 平成 27 年度予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	3
V. 配分箇所の具体事例	4
(参考 1) 平成 27 年度予算新規採択事業	5
(参考 2) 復興庁計上予算	
1. 平成 27 年度予算配分総括表	6
2. 事業別概要	6
3. 都道府県別等配分額	6
4. 配分箇所の具体事例	7

平成 27 年 4 月

I. 平成 27 年度港湾局関係予算配分方針

平成 27 年度予算においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2014（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）」、「日本再興戦略改訂 2014（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）」、「平成 27 年度予算編成の基本方針（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）」を踏まえ、『東日本大震災からの復興加速』『成長戦略の具体化』『国民の安全・安心の確保』『地域の活性化』の 4 分野の取組を強力に推進するための港湾・海岸事業に重点配分する。

これにより、経済好循環をさらに拡大し、民需主導の経済成長につなげるための成長戦略の強化・深化や安全・安心な暮らしと持続可能な経済社会の基盤を確保する。

II. 平成 27 年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	直轄			補助			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	185,672	2,449	188,121	33,723	6,461	40,184	219,395	8,910	228,305
港湾海岸事業	9,461		9,461				9,461		9,461
小計	195,133	2,449	197,582	33,723	6,461	40,184	228,856	8,910	237,766
合計	195,133	2,449	197,582	33,723	6,461	40,184	228,856	8,910	237,766

※ 一括配分は、大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算である。

※ 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：14,605 百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：3,100 百万円)、港湾 EDI 等(港湾：477 百万円)、調査費(港湾：1,508 百万円、海岸：195 百万円)及び工事諸費等(港湾：22,970 百万円、海岸：279 百万円)は含まない。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

(1) 成長戦略の具体化

「集貨」「創貨」「競争力強化」の３本柱の施策により国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速するとともに、資源・エネルギーの安定的かつ安価な輸入のための拠点機能を強化する。

また、排他的経済水域等の保全及び利用に関する活動の拠点として、遠隔離島(南鳥島・沖ノ鳥島)において特定離島港湾施設の整備等を推進する。

○国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速

○資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた効率的な海上輸送網の形成

○遠隔離島における活動拠点の整備等

(2) 国民の安全・安心の確保

大規模災害に対する事前防災・減災対策として、港湾・海岸のソフト・ハード両面の施策展開により国土強靱化の取組を進めるとともに、港湾施設及び海岸保全施設の老朽化対策の推進により、安全・安心な暮らしと持続可能な経済社会の基盤を確保する。

○大規模地震・津波に対する港湾の事前防災・減災対策の推進

○津波・高潮・侵食被害に備えた港湾海岸の整備

○港湾施設・海岸保全施設の老朽化対策の推進

(3) 地域の活性化

地域の基幹産業を支える産業物流の効率化及び企業活動の活性化に直結する港湾機能を強化する。また、クルーズ船の寄港を受け入れるための環境整備等を推進する。

○地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備

○「クルーズ 100 万人時代」実現のための受入環境の改善

Ⅳ．都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	11,532	2,449	13,981				11,532	2,449	13,981
東北地方整備局	5,785		5,785				5,785		5,785
関東地方整備局	43,381		43,381				43,381		43,381
北陸地方整備局	10,695		10,695	2,403		2,403	13,098		13,098
中部地方整備局	15,687		15,687	1,136		1,136	16,823		16,823
近畿地方整備局	34,544		34,544	1,267		1,267	35,811		35,811
中国地方整備局	16,289		16,289	995		995	17,284		17,284
四国地方整備局	9,307		9,307	2,149		2,149	11,456		11,456
九州地方整備局	28,766		28,766	1,510		1,510	30,277		30,277
沖縄総合事務局	9,686		9,686				9,686		9,686
合 計	185,672	2,449	188,121	9,461		9,461	195,133	2,449	197,582

※ 下関港及び下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

※ 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：14,605 百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：3,100 百万円)、港湾 EDI 等(港湾：477 百万円)、調査費(港湾：1,508 百万円、海岸：195 百万円)及び工事諸費等(港湾：22,970 百万円、海岸：279 百万円)は含まない。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
秋 田 県	50		50				50		50
東 京 都	10,918	3,305	14,223				10,918	3,305	14,223
神 奈 川 県	11,978		11,978				11,978		11,978
新 潟 県	70	1,060	1,130				70	1,060	1,130
富 山 県	110		110				110		110
石 川 県	451		451				451		451
静 岡 県	460		460				460		460
愛 知 県	2,729		2,729				2,729		2,729
三 重 県	170		170				170		170
京 都 府	265		265				265		265
大 阪 府	818		818				818		818
兵 庫 県	43		43				43		43
和 歌 山 県	10	330	340				10	330	340
島 根 県		320	320					320	320
岡 山 県	320		320				320		320
山 口 県	539		539				539		539
香 川 県	60		60				60		60
愛 媛 県	1,490		1,490				1,490		1,490
福 岡 県	1,207		1,207				1,207		1,207
長 崎 県	10	176	186				10	176	186
熊 本 県	220		220				220		220
大 分 県	150		150				150		150
宮 崎 県	480		480				480		480
鹿 児 島 県	975	600	1,575				975	600	1,575
沖 縄 県	200	670	870				200	670	870
合 計	33,723	6,461	40,184				33,723	6,461	40,184

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 成長戦略の具体化

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
東京都	東京港 [中央防波堤外側地区 等]	百万円 14,429	国際コンテナ戦略港湾において、コンテナ船の大型化に対応したコンテナターミナルの整備等を推進する。
大阪府	大阪港 [北港南地区 等]	9,730	

2. 国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
三重県	津松阪港海岸	百万円 1,133	大規模地震による津波等から背後の人命・財産を防護するため、堤防の整備を推進する。
島根県	浜田港 [福井地区]	1,110	災害発生時における緊急物資輸送の確保を図るため、防波堤等の整備を推進する。
徳島県	撫養港海岸	2,144	大規模地震による津波等から背後の人命・財産を防護するため、堤防の改良を推進する。
高知県	高知港 [三里地区]	2,261	津波被害が想定される港湾の防波堤を粘り強い構造とするため、防波堤の改良等を行う。

3. 地域の活性化

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
石川県	金沢港 [大野地区 等]	百万円 1,814	貨物需要の増加及び船舶の大型化へ対応するため、国際物流ターミナルの整備等を推進する。
広島県	広島港 [廿日市地区 等]	659	

(参考 1) 平成 27 年度予算新規採択事業

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)
茨城港常陸那珂港区 国際物流ターミナル整備事業 [関東地方整備局]	H27～H32	65
名古屋港 ふ頭再編改良事業 [中部地方整備局]	H27～H33	182
境港 ふ頭再編改良事業 [中国地方整備局]	H27～H31	93
広島港 ふ頭再編改良事業 [中国地方整備局]	H27～H30	62

(参考2) 復興庁計上予算

1. 平成27年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	直轄	補助	計
港湾整備事業	28,069	934	29,003
合 計	28,069	934	29,003

※ 本表に、工事諸費(141百万円)は含まない。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

2. 事業別概要

(1) 東日本大震災からの復興加速

経済復興の礎となる港湾施設の整備を推進する。

3. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業
東北地方整備局	21,699
関東地方整備局	6,370
合 計	28,069

※ 本表に、工事諸費(141百万円)は含まない。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業
岩 手 県	171
宮 城 県	428
茨 城 県	334
合 計	934

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

4. 配分箇所の具体事例

(1) 東日本大震災からの復興加速

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
宮城県	仙台塩釜港 [仙台港区中野地区 等]	百万円 5,128	東日本大震災からの早期復興を促進することを目的として、被災地の港湾における港湾施設の整備を推進する。
茨城県	茨城港 [常陸那珂港区 中央ふ頭地区 等]	1,214	

平成 27 年度

地域再生基盤強化交付金予算配分概要

目 次

I. 平成 27 年度地域再生基盤強化交付金（港整備交付金）予算配分方針	1
II. 都道府県別配分額	2
III. 配分箇所具体事例	3

平成 27 年 4 月

国土交通省港湾局

I. 平成27年度地域再生基盤強化交付金（港整備交付金）予算配分方針

1. 事業概要

地域再生計画に基づき、地方港湾・第一種漁港及び第二種漁港の施設整備を効率的に行うために、施設間での交付金の融通や国費充当率を次年度以降に調整できる年度間の融通が可能な「港整備交付金」を交付し、事業完了後の成果について事後評価を行う制度。

地方公共団体は地域再生に資する地方港湾・第一種漁港及び第二種漁港が連携した地域再生計画を作成、内閣府に提出し内閣府が認定、認定を受けた計画に対し交付金を交付する。

2. 配分方針

地域再生計画に基づき、計画主体である地方公共団体が申請する当該施設の事業費については、地方公共団体の要望を踏まえ、事業実施の妥当性・効率性を勘案して適切に配分する。

3. 配分額

事業費 5,618百万円
国 費 2,762 百万円

Ⅱ. 都道府県別等配分額

(単位：百万円)

区 分	事業費	国費	計画数
青 森 県	463	215	3
山 形 県	77	36	1
神 奈 川 県	700	280	1
静 岡 県	194	68	2
和 歌 山 県	260	122	1
島 根 県	110	67	1
広 島 県	1,305	523	3
山 口 県	306	110	1
香 川 県	24	16	1
愛 媛 県	92	37	1
長 崎 県	589	453	3
熊 本 県	213	88	2
大 分 県	493	223	2
宮 崎 県	250	114	2
鹿 児 島 県	544	411	2
合 計	5,618	2,762	26

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ. 配分箇所の具体事例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額
瀬戸内海の歴史や多島美による魅力を世界に向けて発信するみなとづくり計画	海上交通の安全性及び利便性を向上させるために、防波堤、係留施設等の整備を行う。 【対象港湾】 釣土田港、厳島港、小用港	広島県	百万円 事業費 1,175 (国費 465)